伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
1057	指導者育成経費		01	一般会計	
			10	教育費	
38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する		05	社会教育費	
			03	同和教育費	
		教育委員会 生涯学習課	101	指導者育成経費	
			01	指導者育成経費	
担当部課名	奥井平和		連絡先	22-9679	
作成者氏名			細目		

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)				
	人権教育指導者育成のための書籍購入	購入図書が新しい同和教育推進の参考になる				
本年度事業内容	書籍「月間・同和教育」他、人権関係書籍					
開始年度	平成	年度	終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.16	0.16	0.16
人件費合計(A)	1,152	1,152	1,152
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	98	108	108
委託料			
社会教育指導員			
嘱託員報酬			
その他	98	108	108
合計(A+B)	1,250	1,260	1,260
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金			
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	1,250	1,260	1,260
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
月間 同和教育配布箇所	箇所	25	25	25			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
月間 同和教育配布箇所	参考図書や新しい情報等の取得は人権教育の推進の参考になる	箇所	25 目標 (0)	25	25
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

新しい情報や、参考図書から得られる知識で、活動が変化(地区内から地区外の人たちも含めての活動に変化)人権同和教育に対する理解と活動が拡大している。

評価	必要性	3	現状維持 部落差別は今なお存在し、市としての重点取り組みの一つである。様々な形で広がる差別や人権侵害に対応するために情報の取得や参考図書は必要。	総合評価 A
	有効性	4		
	達成度	3		
	効率性	3		